

トランプ政権再登場の国際情勢をどうみるか

田中靖宏

2025 年 1 月 28 日

トランプ政権の再登場で激震がはしる世界情勢をどうみるか。1 月 28 日にオンラインで開かれた日本 AALA の国際情勢検討会（本部、県役員 25 人参加）での田中靖宏国際部長の報告と討論の内容は次の通りです。

1, アメリカの衰退を映しだしたトランプ復帰

最初にいまのアメリカをどう見るかについてです。1 月 21 日にトランプが 2 期目の大統領に新任しました。直後から大統領令をたくさんだし、さまざまなことを発言していますので、まどわされこともおおいのですが、それだけに政権のあり方や方向性をしっかりとみておく必要があると思います。

最初に就任演説で、トランプ氏が、勝利者然として「これからアメリカの黄金時代が始まる」と豪語し、IT 企業の社長や大富豪たちがそのまわりで大はしゃぎをしている姿を前みて、逆説的ですが、アメリカの衰退が反映されていることを強く感じました。経済面でも民主主義の面でも、アメリカが世界を指導する力を失ったと実感しました。

実際彼は演説で、「これでアメリカの衰退は終わる。アメリカは再び強く偉大になる」(MAGA) のスローガンを繰り返しました。批判はバイデン政権の政策でインフレや物価高で惨憺たる状況だと強調していますが、ある程度真実だと思います。テレビ朝日の報道をみましたが、大富豪たちの繁栄ぶりとは裏腹に、生産の現場から追い出された労働者が路上生活や車のなかで生活すがたを紹介していました。ここにアメリカの実際の姿があると思います。トランプがなりふり構わず一方的な関税引き上げを主張、気候変動対策やパンデミックといった世界的課題への取り組みに背をむけるのは、強さの現れではなく、アメリカの産業

が競争力を失い、中国などとの競争に敗れ、新興国や途上国に追撃を受けているあせりの現れです。

2, アメリカの経済は長期停滞して空洞化

実際アメリカの工業生産力の低下は著しいものがあります。経済規模の実力をはかる購買力平価での GDP は世界全体の 15%で 19%の中国に引き離されています。また米国の GDP の中身を見ると、金融やサービスが大半をしていて工業生産は 10 数%です。かつてアメリカ経済と生産力の象徴だった US スティールの生産が世界 24 位で、日本製鉄に買収されようとしているのが象徴的です。国際収支は経常収支の赤字が積み上がり、財政赤字の累積は 3 4 兆ドルという天文学的な数字にたっしています。このようにアメリカは超大国から脱落しつつあるというのが実態で、トランプがなりふり構わずアメリカ第一主義を実行しようとしている理由です。同じように G 7 の国々は人口減少と経済停滞が続き、それに戦争とインフレが加わって政権が揺らいでいます。

3, BRICS の拡大は何を意味するか

これにたいして成長を続けているのが中国をはじめとする新興諸国や途上国です。とくに B R I C S にはことしからインドネシアやナイジェリアといった人口大国が加入し、加盟 10 カ国になりました。インドネシアは 2023 年のサミットで招待された際は加盟を見送っていましたが、今年一月初めに加盟を正式決定しました。2 億数千万の人口と成長力をもち、非同盟を外交の基本政策にしている国の加盟で、BRICS の存在感と影響力は一段と大きくなりました。これに新しく加わったパートナー国 8 を加えて、18 カ国の人口は世界の半数をこえ、GDP 経済規模でも世界の 43%を占めるようになりました (G 7 は 29%)。このほかに非同盟運動に参加する多くの国が参加を希望しています。

B R I C S がめざしているのは、アメリカと先進国が有利になっている国際秩序の改革、主権の尊重にもとづく平等な経済秩序の構築で、ドル支配に対抗したあたらしい国際金融体制を模索しています。主要国はウクライナ戦争の即時停戦やパレスチナの自決権の擁護などでも非同盟運動がかかげる目標と一致して

います。「西側」世界と一線を画す「非西側世界」、非同盟諸国やグローバルサウスの諸国を代表するグループといってもよいと思います。このように世界は、アメリカ極の支配から多国間体制に、多数の主権国家が平等の資格で参加する世界へと変化しつつあります。

4、平和の発言は実際の行動、政策で判断

このようななかでトランプ政権は世界をどうしようとしているのでしょうか。アメリカ第一主義の政策を次々に打ち出し実行しています。WHO やパリ協定からの脱退、それに「不法」移民の強制送還を始めました。このなかでウクライナ戦争の早期解決や核兵器の削減についても言及しています。ダボス会議へのテレビ参加した問答のなかでは、中国の習金平主席との電話会談で、ウクライナ戦争の停止や「非核化」(denuclearization) を話合ったと明らかにして、悲惨な戦争は早く終わらせるべきだ、非核化もすすめるべきとも発言しています。

たしかにトランプは、個人的には戦争は好きではないらしく、いわゆる「ウォーモンガー（好戦主義者）」とは違うようです。しかし平和主義者であるかといえどもともそうとは言えないと思います。平和の方向に実際に行動すれば歓迎されるわけですが、やはり私たちは、何をいつているかではなく、政権が実際に何をしているかを離れて言葉だけに信用したり、期待するわけにはいかないと思います。

新政権は基本的な外交理念として「力による平和」を強調しています。中身は「核兵器を含む軍事力と経済（金融インフラ独占）による脅迫によって相手を屈服させる政策です。歴代政権が掲げていた「法の支配」「ルールに基づく平和」は後景に追いやられ、「力の政治」が前面にでました。

トランプ政権は第一次から核兵器の近代化、精強化をすすめ、核兵器の先制使用の政策を放棄していません。これはオバマも同じで、彼は広島を訪問して核なき世界への希望を口にしましたが、実際はその方行への措置はなんらとりませんでした。中国はいま、非核保有国への不使用を宣言する「先制使用放棄」の条約を結ぼうとよびかけていますが、アメリカはまったく応じようとしていません。

経済面でも「関税」を武器にしたディールを盛んに強調します。これについて戦争でなく外交で決着させる取引重視という見方もありますが、これも力による一方的な措置によって相手を屈服させる脅迫政策だと私は考えます。

5、露骨な帝国主義と同盟国への恫喝政策

実際トランプはパナマやグリーンランド、カナダやメキシコへの領土拡張を公然と主張しました。軍事力の行使も排除しないといっています。これまでバイデン政権は世界へ介入と侵略の政策をテロとのたたかいとか人権や民主主義の擁護という看板で覆い隠していましたが、それをかなぐりすてて自国利益のためには、他国の主権を無視して武力による領土拡張を遂行する意図を公然と主張するようになりました。

これに関連して、介入政策は南北アメリカの新大陸の支配を重視した新モンロードクトリンで、他の大陸への関与をへらす孤立主義への回帰ではないかとの見方があります。たしかにトランプは NATO や日米安保への関与を減らし米軍撤退を何度も口にしてしています。これは先ほどのベタアメリカが一国で世界の覇権をささえられなくなった衰退の一面を反映していますが、私は、一連の発言の狙いは、同盟国により負担を分担させ、目下の代官としての役割を担わせるための「脅し」の戦略だと思います。アメリカへのただ乗りや貿易を通じた搾取は許さないといって、軍事費をGDP比5%まで増やせと要求しています。

実際、テロ戦争が発動されてから20余間、NATO同盟国はアメリカへの従属をいっそう強め、ドイツやフランスを含めて自立的な立場をとることはほとんどなくなりました。日本や韓国オーストラリアなども同じです。(イラク戦争開始のとき独仏は反対した)。いま第三世界からは、このようにアメリカが同盟国を恫喝して覇権の下に一層縛りつけて活用する政策を、集団帝国主義とかハイパー帝国主義(超帝国主義)とよんで特徴つけていますが、金融インフラと軍事技術の独占とならんで、対テロ戦争の動員でこの傾向が一層つよまりました。NATOがアジアへの関与を強めているのも集団帝国主義の証です。

6, 最大の狙いは中国の抑え込み

ウクライナ戦争もこの文脈で考えられます。ロシアのプーチン政権によるウクライナ侵攻はどのような口実でも正当化はできませんが、経過をみれば NATO の拡大と一連の挑発によって起こされたことは間違いのない事実で、ソ連崩壊から立ち直って力を回復したロシア（小覇権国）を弱体化させるため、ドイツを始めてする EU（エネルギーや経済でロシアとの関係を強めていた）を、ロシアに敵対させ、それによって NATO 軍事同盟とアメリカの支配を強化することに狙いあることは多く指摘されています。EU と NATO 諸国がイスラエルのガザジェノサイドを傍観し、支援続けるアメリカに同調しているのも、このハイパー帝国主義の表れとみることができます。

そしていまハイパー帝国主義の最大のねらいが台頭する中国を抑え込み、あわよくば戦争によって破滅させることに最大の焦点があてられています。日本や韓国、台湾をまさに第二のウクライナにして中国をたたきつぶす戦略です。東アジアの平和を脅かしている最大の危険は、中国の覇権主義でも北朝鮮の挑発政策でもなく、アメリカの中国封じ込め戦略にあることをしっかりとみなければなりません。

7, アメリカはウクライナ戦争で深刻なジレンマ

ではこういうアメリカの政策はうまくいっているのでしょうか。実はおおきな矛盾に直面しているとおもいます。ウクライナ戦争では、ロシア軍の優位がほぼ確定し、ウクライナ軍が領地を奪還して勝利する見込みはなくなったというのが軍事専門家たちの一致した見方です。このままいけばウクライナ軍の崩壊が避けられない事態になっています。プーチンは和平の条件として「ウクライナの中立化とドンバス地方 4 州の割譲とクリミアの支配承認」を要求していますが、これを認めれば NATO の大失敗で軍事同盟の根幹が揺らぐ事態になります。

トランプはバイデン政権中に決着をつけることを望んでいましたが、難題を引き継ぐことになりました。なんとか交渉解決をといいただしているのもこの情勢の反映です。私たちは、ロシアの侵略を非難するとともに、即時停戦と話し合

い解決を訴えてきました。ロシアの要求は不当ですが、停戦しなければ、ロシア軍の撤退も「公正な解決」もあり得ないと考えます。非同盟諸国や BRICS 諸国もそれを要求し、ウクライナ国内でも領土を譲っても交渉開始をという世論が多数になっています。

8、パレスチナのたたかいにかすかな展望

中東ではハマスとイスラエルの間で停戦合意がむすばれ、第一段階の実行が始まりました。3段階の合意は昨年7月にハマスが受け入れていた内容とほぼ同じで、人質の交換と同時にイスラエル軍の段階的撤退と住民の移動の自由がきめられました。ベングイールなどイスラエルの極右派が「降伏合意」と反対しているように、ハマスのせん滅と人質解放というネタニヤフの目標は達せず、逆にたたかうパレスチナ人の間では多大の犠牲を伴いながら、抵抗の将来に展望をうむ前進と評価が広がっています。就任式にジェノサイドを一時停止させるトランプの圧力があつたことは確かですが、もう一つ、レバノンやシリアへの戦線の拡大とあいまってイスラエル側の損失拡大が指摘されています。イスラエル軍は今回のガザ攻撃で、800人の兵士の死者と1万4000人の負傷者をだしています。ジェノサイドによってアメリカとともに国際的な非難にさらされ孤立が深まっています。今後、第一段階が終われば攻撃再開となり、ネタニヤフはアメリカの支援を継続させるため、イランへの攻撃に踏み切る危険があります。「もっともイスラエル寄り」のトランプ政権は一時停止した大型爆弾の追加供給を承認、ガザ再建と称して、住民をエジプトやヨルダンに強制移住させる計画が公然と語られています。ジェノサイドの共犯とともにアメリカへの批判は強まる一方になります。

9、主権との自決権を擁護して AALA 地域の反帝国主義のたたかいと連帯

以上のような情勢の中で日本 AALA の活動として、これまで掲げてきた方針運動をさらに発展させましょう

第一は、このようなアメリカ帝国主義の侵略に抗して、主権と自決権をまもってたたかう AALA 地域の人民を支援し、連帯することです。その最前線はパレス

チナとキューバです。ガザの事態によって、シオニストとアメリカによる植民地帝国主義とたたかう人民の抵抗運動であることが明らかになりました。この立場にたってパレスチナを支援し、連帯しましょう。同じく乱暴な干渉の支配の脅迫とたたかうキューバとニカラグア、ベネズエラの人民支援を続けましょう。加えてパナマやメキシコへの介入に反対して連帯しましょう。昨年12月によびかけられたキューバ支援カンパに200万円以上が集まりました。一月末一応の区切りにし、適切なかたちでキューバに届けられるよう、大使館と相談をすることになっています。

2つ目は核兵器の廃絶です。被団協がノーベル平和賞を受賞しましたが、これは各地の戦争で核兵器の使用が公然と脅して使われるなど、タブーが崩壊しつつある危険な状況が世界に認識を深めるうえで大きな出来事になりました。内外の反核勢力と手をむすんで被爆の実相と廃絶にむけた努力、特に日本政府に核兵器禁止条約への参加をもとめていきましょう。またAALAならでの運動として、非同盟運動参加国の大使館を通じて、禁止条約の批准推進を働きかける運動にすすめましょう。

3つ目は東アジアの平和を求める署名活動です。先にのべた情勢から東アジアの緊張を高める動きが強まりますが、それだけに東アジアで戦争を起こさせない努力、ASEANとの協力とともに、台湾、朝鮮半島をむすんで、東アジアに非核、非戦、非同盟、中立地帯を構築する運動をすすめましょう。

10、日本の針路をめぐり

先にのべたようにアメリカの覇権後退とトランプ政権の不確実性などによって、日米関係や東アジアが不安定になり、反動的な行動をもとめるアメリカからのあからさまな圧力が強まるもとの、対米追随一辺倒の外交でよいのかという疑問が広範な層におこっています。反動勢力は、安保環境の厳しさなどを強調して、アメリカ戦略を担ぐ方向にいつそう踏み出そうとしています。負担を迫られる国民との矛盾、アメリカの要求に理不尽さを感じる保守層の不満など選択の議論が激しくなっていくと思います。そのなかで自主自立外交への転換とすべての国との友好と非核・非戦・非同盟・中立の日本をめざすことは現実的な選択

しにはいつてこざるを得なくなると思います。

以上で情勢についての報告を終わります。個々の問題の評価とともに具体的な活動方針の具体化にはいろいろ案があると思いますので、忌憚のないご意見をお聞かせいただくようお願いいたします。(了)

これにたいし討論では、以下のような意見がだされました。

◆日本外務省の ASEAN 局参事官と話をした。「戦争するなどの国も」の国際署名活動は大事だという意見をいつていた。市民団体の交流に外務省も関心をもっていることを感じた。

◆トランプ政権はディールが特徴で、戦争を交渉で解決するとう一面がある。特に中国との取引で東アジアへの関与をめざしているのではないか。

◆アメリカのあがきであるとの見方に賛成。中国との関係を再構築したいのではないか。国民は安保賛成が多数だが、注目されるのは、混沌として見通しがつかないことで、対米関係の見直しが必要という意見が広がっていることだ。

◆ロシアと中国を悪魔化して敵視するネオコン世界観が左翼にも及んでいる。トランプは衰退したなかでの巻き返しに出ており、一層危険だ。ブラジルでも相当警戒が高まっている。

◆非戦の方針を強調したい。アメリカが世界中でやっている戦争への批判は、憲法 9 条がある日本からの発出に意義がある。

◆アメリカについて一路衰退といった評価でよいのか。軍事的な側面だけでなく、ドルの支配や金融論などていねいな分析で帝国主義の研究を深める必要がある。BRICS は発展しているがキューバのように依然としてひどい目にあっている国もある。

◆トランプ政権に一般市民は不安を覚えている。このままアメリカに従っているのかという世論が広がっている。保守層にもそういう考えがで始めているわけで、チャンスだ。アジア情勢は、同じ覇権主義でもアメリカと中国は違うという点を抑えるのが大事ではないか。

◆保守層のそういう人たちとは親中でなく反米で一致できる。

◆AALA 地域だけでなく、NATO や同盟国の人民運動とも連携したい。つまり AALA を支配する国の人民の立場で。

◆討論で報告の中身が深められたので、内容を発表してほしい。

(以上)